

ホームページ
株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は
ウェブサイトよりご覧いただけます。



株式会社のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

[ホームページアドレス](http://www.hibiya-eng.co.jp/)

<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主名簿管理人/ 特別口座の 口座管理機関/ 同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
-----------------------------------------	---------------------------------------------

- (問い合わせ先) 東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (電話料無料)
- (郵便物送付先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

各種手続のご連絡

- 未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
お支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。
- 単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様
下記の制度をご利用いただけます。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
 - ・ 買い取り制度：単元未満株式を当社に売却する。
 - ・ 買い増し制度：単元(100株)にするため不足する株式を当社より購入する。
- 住所変更、配当金受取方法変更について
<証券会社に口座をお持ちの株主様>
ご利用の証券会社へお問い合わせください。
<特別口座(特別口座へ記録されている)の株主様>
口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

https://safe.tr.mufg.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi

時代にまっすぐ、技術にまじめです。

第53期 IR通信

株主・投資家の皆様へ

2017年4月1日から2018年3月31日まで





目次

ごあいさつ	1
事業報告	2
特集: 第6次中期経営計画と初年度の 実施状況	3-6
主な竣工物件	7-8
トピックス1: 日比谷情報広場オープン	9
トピックス2: コージェネ大賞2017受賞	9
トピックス3: 展示会への出展	10
財務ハイライト	11-12
株式の状況	13
役員/会社概要	14

※ご注意
本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府および日本銀行による各種施策効果などから引き続き緩やかな回復が期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意が必要と認識しているところです。

また、建設業界におきましては、住宅建設が弱含んでいるものの公共投資は底堅く推移しております。しかしながら、将来的には、為替動向および労働需給の引き締めによる原材料価格や労務費の高騰懸念など、厳しい競争環境ともあいまって予断を許さない状況にあると認識しております。

このような環境の下、当社グループでは、2017年度より第6次中期経営計画をスタートし、その基本戦略である、人財とICTへの投資による働き方改革とLCトータルソリューションの高度化に取り組んでまいりました。人財とICTへの投資による働き方改革では、リフレッシュ休暇制度の導入、本社移転に伴うICT環境の整備やタブレット端末の活用等、新たな制度やICT推進の基盤整備を着実に実施するなど、業務の効率化と担い手確保に向けた魅力あるグループづくりを目指してまいりました。また、LCトータルソリューションの高度化については、グループ一体となり建物のライフサイクルを踏まえた中長期提案の強化を図るとともに、お客様に高度な省エネルギーマネジメントシステムを提供するエネマネ事業者としての活動やスマートコミュニティ事業への参画といった多様なサービスモデルの構築などを推進してまいりました。

今年度は、第6次中期経営計画の2年目であり、引き続き当社グループの技術を活かした施工省力化と品質向上、あわせて、コンプライアンスの徹底、安全品質管理の強化を図り、“お客様のニーズにワンストップでお応えする「総合エンジニアリングサービス企業」”としての長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指してまいります。

皆様方におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **西村 善治**

2018年3月期の業績等

第6次中期経営計画の初年度となる当期は、人財とICTへの投資による働き方改革とLCトータルソリューションの高度化を基本戦略として事業運営を行い、下記の通りの業績となりました。

■ 受注高	725億83百万円 (前年同期比: 6.2%減)
■ 売上高	668億38百万円 (前年同期比: 14.7%減)
■ 営業利益	31億71百万円 (前年同期比: 43.5%減)
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益	72億73百万円 (前年同期比: 39.7%増)

第6次中期経営計画 (2018年3月期~2020年3月期)

■ 基本方針 **長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指した“企業体質変革の定着と強化”**

■ 基本戦略

- 人財とICTへの投資による働き方改革
- LCトータルソリューションの高度化

配当・株主還元施策

2017年度 実施状況

株式配当金
■ 第6次中期経営計画の利益目標をベースとし、1株につき年間60円配当を実施

自己株式
■ 取得株数50万株/取得総額8.5億円を計画
年度途中に利益還元強化と資本効率の更なる向上を目指し、大株主が保有する一定量の自己株式の公開買付けを実施(449万株/110億円取得、全株消却済)

2018年度 計画

基本方針
■ 引き続き第6次中期経営計画の利益目標をベースとした株主還元とするが、より株式配当に重きを置いた計画とする

株式配当金
■ 2017年度の年間配当金60円から20円増配し、1株につき年間80円配当とする

自己株式
■ 2017年度の大規模な自己株式取得を踏まえ、取得株数30万株/取得総額6.6億円とする

■ 主要業績目標 (連結)

受注高	750億円~
売上高	750億円~
営業利益	40億円~
経常利益	50億円~
親会社株主に帰属する当期純利益	30億円~
ROE	5.0%~

中期経営計画の基本戦略に基づいた施策を着実に推し進めています

第6次中期経営計画 基本方針

長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指した
“企業体質変革の定着と強化”

第6次中期経営計画 基本戦略

人財とICTへの投資による働き方改革

人財の確保・育成・高度化

ダイバーシティへの取り組み

ワークライフバランスの実現

競争優位性確保・業務効率化

LCトータルソリューションの高度化

ストックビジネスの拡大・拡充

日比谷グループ連携

NTTグループとのコラボ営業

アライアンス活用

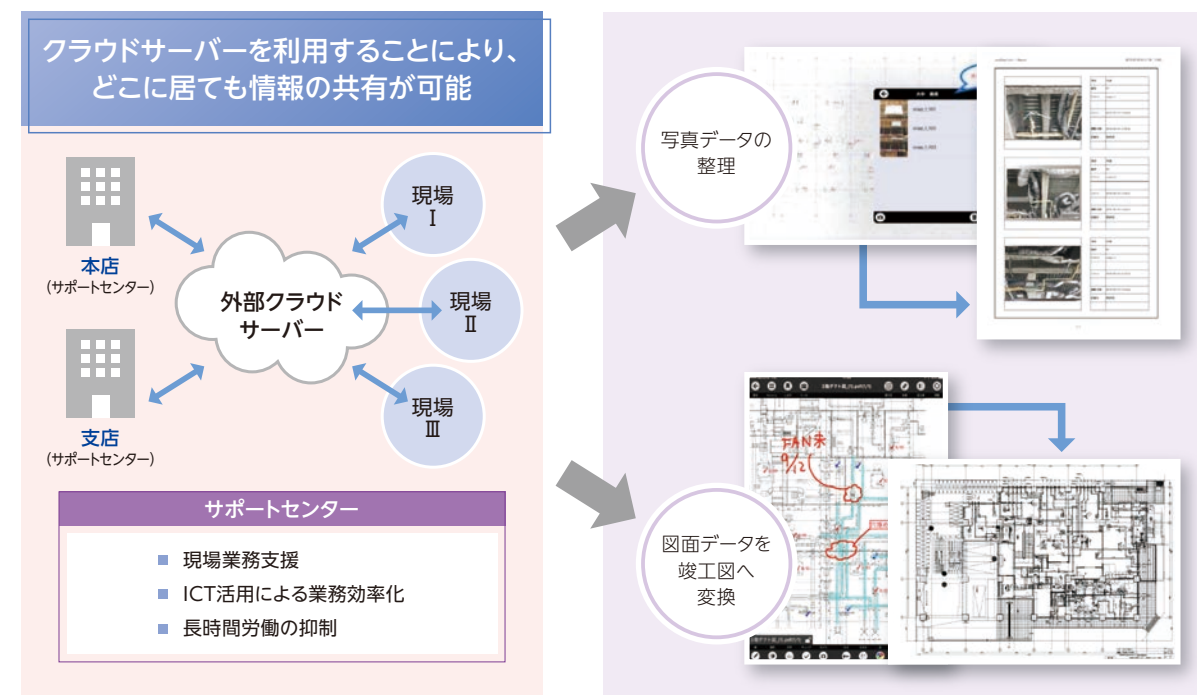
実施状況

1

人財とICTへの投資による働き方改革

現場サポートセンターの構築による現場支援

現場の事務作業を集中して行うことで現場負担を軽減させ、繁忙期の交代要員としての役割も担い現場のサポートに取り組んでいます。



サポートセンターの支援により現場作業の負担軽減

実施状況

2

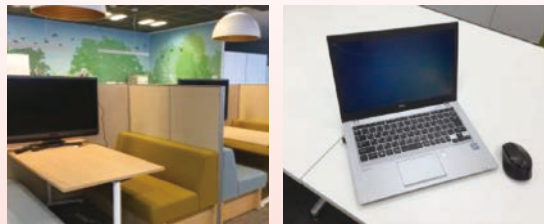
人財とICTへの投資による働き方改革

ICTを活用した業務改革実現とマネジメント強化

クラウド型の新たなアプリケーションを利用することで、働き方改革を推進しています。

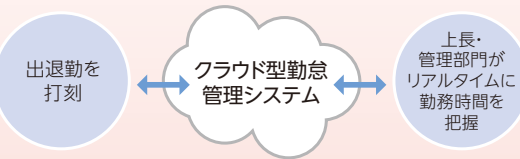
本社移転を契機に オフィス内をWi-Fi化

場所を選ばず作業することが可能に。

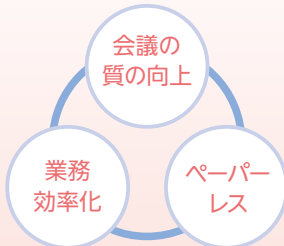


社員の勤務時間の マネジメントを強化

勤務実態のリアルタイムの把握が可能に。社員と上司(人事担当)の対話を推進し、時間外の適正化を図る。

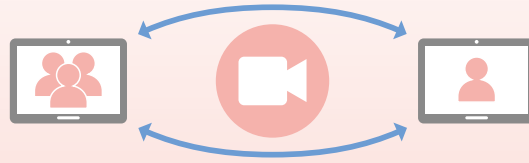


全ての打合せ室にモニターを設置



TV会議の効率化

クラウドアプリを使用することで、特別な機器も使わずセッティングも簡単なため、ES部・営業部のミーティングも活性化される。



実施状況

3

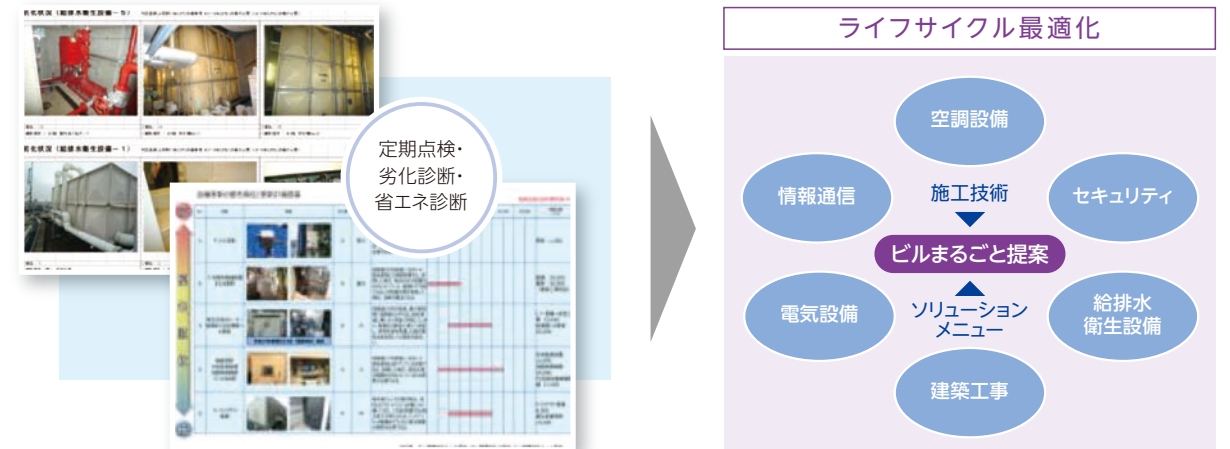
LCTータルソリューションの高度化

主要顧客への「ビルまるごと提案」の推進

営業・エンジニアリングサービス部一体となり、定期点検・劣化診断・省エネ診断に基づく中長期修繕計画による「ビルまるごと」提案を実施しています。

≫ 建物規模、竣工後年数等により対象ビルを選定 ≫ 大型ビル毎に総合的ストック提案を実施

■ 「LCTータルソリューション」の流れ



■ 具体例

施設名	建物概要	実施した診断	まるごと提案概要
A社研修センター	本館、1～8号棟 築6～43年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合劣化診断 ■ エネルギー診断 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 棟ごとの段階的な更新提案 ■ 空調更新・熱源更新・トイレ更新
B社事務所ビル	16,000㎡ 築35年 B1/17F	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合劣化診断 ■ 配管X線診断 	<ul style="list-style-type: none"> ■ テナント内空調設備全面更新 ■ トイレ更新・配管更新

大谷大学本部キャンパス



- 1 京都府京都市
- 2 14,587㎡
- 3 地上5階／塔屋1階
- 4 空調・給排水

藤田保健衛生大学病院新B棟



- 1 愛知県豊明市
- 2 31,776㎡
- 3 地上8階／地下1階／塔屋1階
- 4 給排水

住友不動産御成門タワー



- 1 東京都港区
- 2 32,631㎡
- 3 地上22階／地下2階／塔屋2階
- 4 空調・給排水

GLP吹田



- 1 大阪府吹田市
- 2 165,236㎡
- 3 地上4階
- 4 空調・給排水

トピックス1: 日比谷情報広場オープン

当社技術のアピールや、各種セミナー開催の場として、本社内に日比谷情報広場をオープンしました。



日比谷情報広場

場所: 日比谷総合設備本社内

■ 日比谷情報広場を広く活用

当社技術の
アピール

各種セミナー
開催

羽田安全研修センターの
パノラマビューを
大型モニターで体験

NTTファシリティーズ様
[Smart DASH]を展示

第1回
セミナー

2018年4月開催

ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル、実質的なエネルギー消費がゼロまたはマイナスとなるビル)について

- 講演1 「ビルディングIoTを活用したZEB」/株式会社NTTファシリティーズ
- 講演2 「ZEBプランナーとしての日比谷総合設備」/日比谷総合設備株式会社
- 講演3 「中小規模ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)向けコンパクト&スマートなBEMSのご紹介」/日比谷通商株式会社
- 注目動向プレゼンテーション「遠隔デマンド監視とビル向けEMS」/渡辺電機工業株式会社
- 名刺交換・情報交換タイム



セミナーの様子

トピックス2: コージェネ大賞2017受賞

川根温泉における
可燃性温泉付随ガスを有効利用した
コージェネレーションシステムが
コージェネ大賞2017を受賞



コージェネ大賞2017
民生用部門「優秀賞」

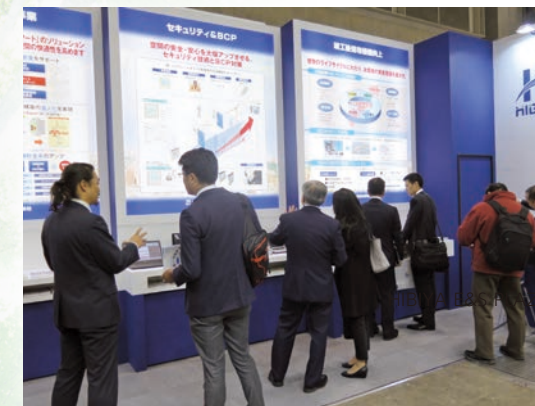
一般財団法人コージェネレーション・エネルギー
高度利用センター

共同受賞

- 島田市(事業主)
- 日比谷総合設備株式会社
- 国立大学法人静岡大学
- ヤンマーエネルギーシステム株式会社

トピックス3: 展示会への出展

新規顧客開拓・
アライアンス発掘等
ビジネスチャンス拡大に向け
グループ一体となり
積極的に出展



展示会の様子

2017年8月 アクセス札幌

環境広場さっぽろ 2017



2017年11月 夢メッセみやぎ

ビジネスマッチ東北2017

2017年9月 インテックス大阪

〔関西〕スマートビルディングEXPO

2017年12月 東京ビッグサイト

スマートビルディングEXPO

2017年10月 西日本総合展示場

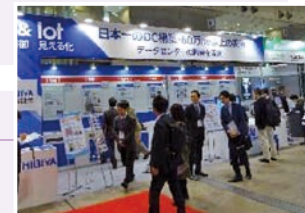
エコテクノ2017

2018年2月 広島市中小企業会館

ビジネスフェア中四国2018

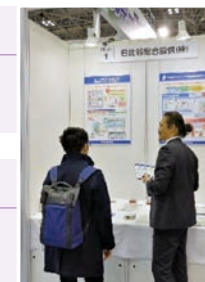
2017年10月 吹上ホール

建築総合展NAGOYA



2018年2月 東京ビッグサイト

省エネルギーフェア2018



2017年11月 幕張メッセ

データセンター展(秋)

2018年2月 タワーホール船堀

JFMAファシリティマネジメントフォーラム2018

■ 連結

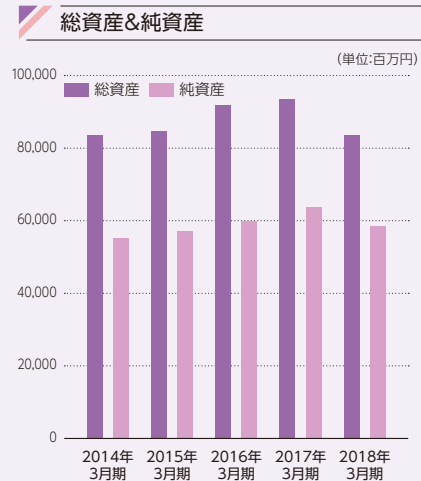
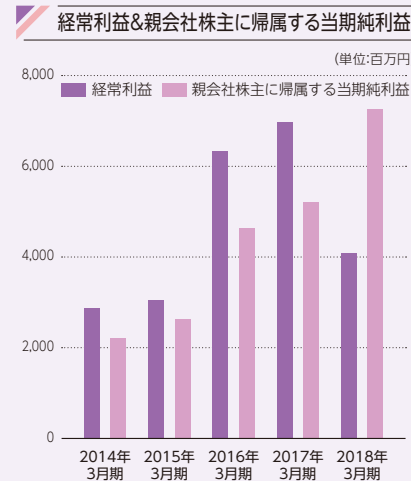
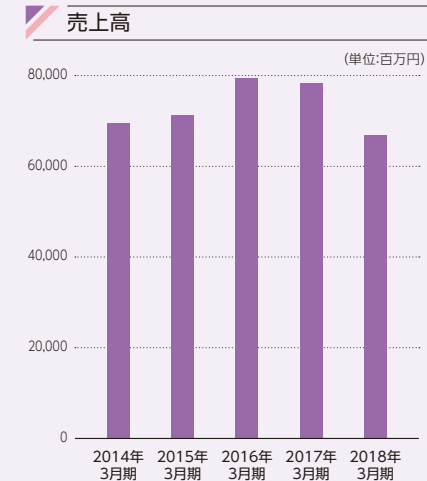
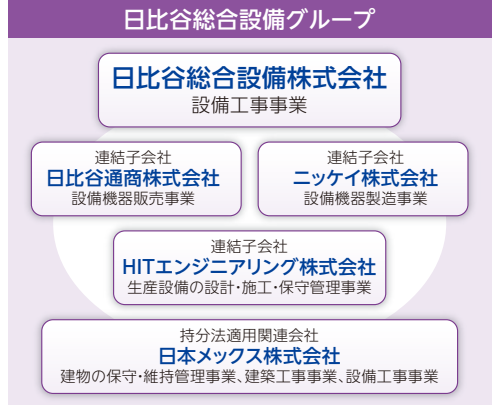
	第49期 2014年3月期	第50期 2015年3月期	第51期 2016年3月期	第52期 2017年3月期	第53期 2018年3月期
売上高	69,466	71,329	79,401	78,387	66,838
売上原価	60,741	62,652	67,107	64,342	55,911
売上総利益	8,725	8,676	12,294	14,045	10,927
販売費及び一般管理費	6,882	6,693	7,618	8,436	7,755
営業利益	1,842	1,983	4,676	5,608	3,171
経常利益	2,886	3,059	6,344	6,976	4,094
親会社株主に帰属する当期純利益	2,215	2,630	4,641	5,207	7,273
純資産額	57,068	58,939	59,947	63,719	58,580
総資産額	83,531	84,725	91,900	93,661	83,550
1株当たり純資産額(円)	1,828.81	1,912.49	1,966.69	2,117.40	2,350.48
1株当たり当期純利益(円)	72.78	87.62	156.88	178.49	262.00
自己資本比率(%)	66.2	67.2	62.8	65.4	68.7
現金及び現金同等物期末残高	7,622	4,863	5,945	11,345	12,669
従業員数(人)	876	874	866	868	888

Point 1 収支の概要

- 売上高は**668億38百万円** 前期比14.7%の減少
- 売上原価は**559億11百万円** 前期比13.1%の減少
- 営業利益は**31億71百万円** 前期比 43.5%の減少
- 経常利益は**40億94百万円** 前期比 41.3%の減少
- 親会社株主に帰属する当期純利益は**72億73百万円** 前期比 39.7%の増加

Point 2 資産、負債及び純資産の概要

- 総資産は、**835億50百万円** 前期比101億10百万円の減少
前期比、現金及び預金が13億24百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が90億37百万円減少、投資有価証券が55億96百万円減少。
- 負債は、**249億70百万円** 前期比49億72百万円の減少
前期比、支払手形・工事未払金等が24億51百万円、未払法人税等が17億58百万円の減少。
- 純資産は、**585億80百万円** 前期比51億38百万円の減少



■ 個別 (ご参考)

	第49期 2014年3月期	第50期 2015年3月期	第51期 2016年3月期	第52期 2017年3月期	第53期 2018年3月期
売上高	60,794	62,572	70,185	68,449	57,290
営業利益	1,654	1,531	4,051	4,858	2,565
経常利益	2,019	1,923	4,510	5,221	2,922
当期純利益	1,323	1,801	3,167	3,915	16,579
純資産額	36,106	36,790	36,659	38,623	43,725
総資産額	58,591	59,542	64,242	63,449	63,618

株式の状況 (2018年3月31日現在)

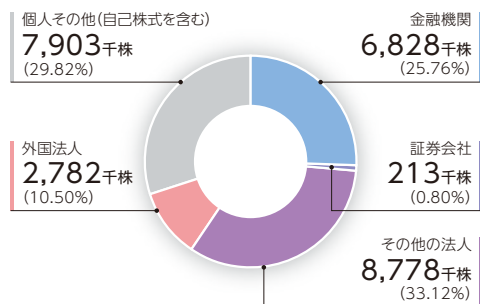
- 発行する株式の総数 96,500,000株
- 発行済株式の総数 26,506,321株
- 株主数 2,875名

大株主の状況

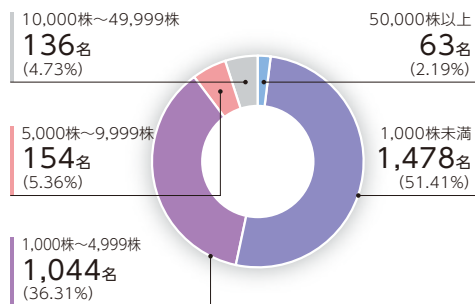
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日比谷総合設備取引先持株会	1,224	4.97
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	920	3.73
住友不動産株式会社	920	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	737	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	728	2.96
一般社団法人電気通信共済会	698	2.84
共立建設株式会社	594	2.41
日比谷総合設備従業員持株会	568	2.31
株式会社協和エクシオ	530	2.15

- (注) 1. 当社は、自己株式1,857千株(発行済株式総数の7.01%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2. 持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。
 なお、当該自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含めておりません。
 3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 ■日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口):900千株
 (株式会社百十四銀行から委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は株式会社百十四銀行であります。)
 ■日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口):737千株
 ■日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口):728千株

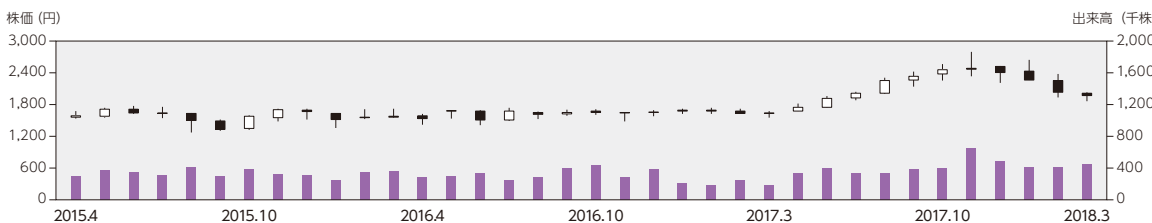
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



役員 (2018年6月28日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	西村 善治
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	常務執行役員	蒲池 哲也
取締役	常務執行役員	下田 敬介
取締役	常務執行役員	貫川 博史
取締役	常務執行役員	山内 祐治
取締役		楠美 憲章
取締役		渥美 博夫
取締役		橋本 誠一
常勤監査役		桑原 亨二
監査役		伊藤 晶
監査役		中村 昌光
監査役		只腰 博隆

- (注) 1. 取締役楠美 憲章、渥美 博夫、橋本 誠一はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役桑原 亨二、伊藤 晶、只腰 博隆はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役楠美 憲章、渥美 博夫、橋本 誠一及び監査役桑原 亨二、伊藤 晶につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

執行役員

常務執行役員	古閑 一誠
上席執行役員	池知 宏志
上席執行役員	一ノ瀬 英次
上席執行役員	諏訪 光悦
上席執行役員	遠藤 護
上席執行役員	田家 光規
執行役員	小山 実
執行役員	富江 覚司
執行役員	小原 安正
執行役員	永井 智雄
執行役員	享保 裕彦
執行役員	荒井 泰徳
執行役員	一木 亮之介
執行役員	金子 昌史
執行役員	豊田 忠之

会社概要 (2018年3月31日現在)

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別 736名 連結 888名

- 事業内容：(1) 空気調整装置工事
 (2) 電気設備工事並びに通信設備工事
 (3) 給排水その他衛生設備工事
 (4) 建築並びに土木の設計及び工事
 (5) 機械器具設置工事
 (6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
 (7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
 (8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
 (9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
 (10) 労働者派遣事業
 (11) 前各号に関するコンサルティング業務
 (12) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-27)第3931号
 管工事業、電気工事業、電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、土木工事業、ほ装工事業、とび・土工事業、消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

事業所：

本社 東京都港区三田三丁目5番27号

東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号

支店 北海道、東北、横浜、東海、北陸、関西、中国、四国、九州

営業所 函館、岩手、新潟、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島、沖縄

研究施設 千葉県野田市